



平成23年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月28日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巽一久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長

(氏名) 鈴木周平

TEL 03-3218-1904

四半期報告書提出予定日 平成23年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第2四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第2四半期	4,715	12.9	702	5.6	647	10.3	410	3.0
22年7月期第2四半期	4,176	8.7	665	21.1	587	17.1	398	92.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第2四半期	121.35	—
22年7月期第2四半期	117.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第2四半期	7,348	1,898	25.4	552.66
22年7月期	5,798	1,738	29.7	509.81

(参考) 自己資本 23年7月期第2四半期 1,869百万円 22年7月期 1,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	100.00	100.00
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	150.00	150.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,170	17.4	1,750	18.1	1,435	28.5	822	7.5	243.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期2Q 3,445,071株 22年7月期 3,445,071株

② 期末自己株式数 23年7月期2Q 61,625株 22年7月期 61,625株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期2Q 3,383,446株 22年7月期2Q 3,383,141株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、駐車場事業においては、全国的にオフィスビルの空室率が高止まりし、賃貸料が下落するなど不動産オーナーにとって厳しい収益環境が続いたため、ビル附置駐車場に対する収益化需要は堅調に推移しました。このような状況を追い風と捉え、当社は新規契約の獲得及び既存物件の収益率の維持・向上に注力いたしました。また、中長期的な駐車場需要の伸びが期待できるタイ国において、昨年9月に現地法人を設立し、本年1月より第1号直営物件の運営を開始しました。

スキー場事業においては、10月に川場スキー場を運営する川場リゾート株式会社の株式を取得し、鹿島槍スポーツヴィレッジ、竜王スキーパークに続く3つ目のスキー場運営を開始しました。12月初頭の降雪量は少なかったものの、年末からの寒気の影響により、十分な降雪量をもってシーズンの運営を開始しました。また、鹿島槍スポーツヴィレッジ及び竜王スキーパークでは、グレンデの改良や施設のリニューアル等、ハード面の改善だけでなく、イベントの積極開催や料飲メニューの拡充等、ソフト面でもお客様の満足度を向上させる施策を打つことにより、スキー場の活性化に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は過去最高の4,715,206千円（前年同期比12.9%増）となりました。

また、駐車場事業における新規物件の増加、川場スキー場の運営開始等が寄与し、営業利益は過去最高の702,673千円（前年同期比5.6%増）となりました。

匿名組合投資損失が49,812千円減少したこと等により、経常利益は647,602千円（前年同期比10.3%増）となり、四半期純利益は410,593千円（前年同期比3.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

オフィスビルの稼働率や商業施設の収益性が落ち込む中、不稼働駐車場の収益化需要と施設の玄関口としての駐車場に対するサービス・安全性向上への需要は堅調に推移しました。当社はこの状況を好機と捉え、新規契約の獲得に注力し、スターウッドグループの最高級ホテルであるセントレジスホテル大阪でのバレーサービス受託、永田町の東急キャピトルタワー（ザ・キャピトルホテル東急）の駐車場運営及びバレーサービス受託、大阪梅田地区の大型複合ビルである大阪富国生命ビルの運営受託等ランドマークとなる新規物件の運営契約を獲得しました。

また、タイ国において総台数500台を超えるホテル・オフィス複合のラマランドビル駐車場の直営運営を開始し、日本で培った有人管理の運営手法を活用し、駐車場の収益化、サービス・安全性の向上に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における直営事業・マネジメント事業の新規契約物件数は74物件、解約は16物件、前連結会計年度末からの純増は58物件と大幅な増加となりました。

既存直営物件の収益低下等の影響があったものの、新規運営物件の獲得が順調に推移したこと等により、駐車場事業全体の売上高は3,892,944千円（前年同期比5.4%増）となりました。

また、人員増、昇給、新卒採用コストの増加及びタイ国進出のための費用等、今後の成長に向けた体制強化のための先行投資の実施により、全社費用を含む販売費及び一般管理費は781,893千円（前年同期比4.5%増）となりましたが、売上高の増加が販売費及び一般管理費の増加を吸収し、駐車場事業の営業利益は954,165千円、全社費用を含めた営業利益は666,862千円（前年同期比1.8%増）と過去最高の営業利益となりました。

駐車場事業の通期計画においては売上高8,270,000千円（前期7,520,168千円）、全社費用を含めた営業利益1,650,000千円（前期1,424,877千円）と増収増益を予定しています。

(スキー場事業)

運営5年目となる鹿島槍スポーツヴィレッジ及び運営2年目となる竜王スキーパークでは、旅行代理店、近隣旅館施設との商品作りや、学校のスキー授業や修学旅行の誘致等、規模の拡

大を活かしながら、新たな顧客層への営業強化に努めてまいりました。

鹿島槍スポーツヴィレッジでは料飲メニューの改善や、施設、サービスの利用率を高めることにより収益の改善を行いました。竜王スキーパークでは初級者でも楽しめるスノーパークの導入、ゲレンデサービスの拡充、近隣スキー場との提携等により、利用客の増加に取り組みました。

また、10月から新たに川場スキー場を運営開始したことにより、技術・安全管理、ゲレンデサービス、料飲サービスといったスキー場運営を構成する各部門での人材の交流を促し、各スキー場に蓄積されているノウハウを3スキー場で活用する取組みを開始しました。また、スキー場間でのシーズン券の相互乗り入れや、携帯電話を使ったスタンプラリーの導入等、3スキー場共同で取り組める新たなサービスを提供することで、既存顧客の更なる満足度の向上に努めました。

これらの結果、売上高は過去最高の822,261千円（前年同期比70.4%増）と大幅な増加となりました。また、オペレーションの効率化や、規模拡大のメリットを活かしたコスト削減等により営業利益についても過去最高の35,811千円（前年同期比239.3%増）と大幅増益となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：千円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	タイ	計
前第2 四半期	直営	121,149	1,374,515	239,715	882,486	188,281	-	2,806,148
	マネジメント	70,786	402,750	95,602	94,958	70,596	-	734,694
	その他	2,430	96,433	10,509	35,897	7,833	-	153,104
	合計	194,366	1,873,699	345,827	1,013,342	266,711	-	3,693,947
当第2 四半期	直営	117,802	1,371,188	251,095	904,192	216,071	2,584	2,862,935
	マネジメント	74,575	461,235	95,047	147,930	72,014	-	850,803
	その他	7,952	112,286	12,248	36,642	10,072	3	179,205
	合計	200,329	1,944,710	358,392	1,088,764	298,157	2,588	3,892,944
前年 同期比	直営	97.2%	99.8%	104.7%	102.5%	114.8%	-	102.0%
	マネジメント	105.4%	114.5%	99.4%	155.8%	102.0%	-	115.8%
	その他	327.2%	116.4%	116.5%	102.1%	128.6%	-	117.0%
	合計	103.1%	103.8%	103.6%	107.4%	111.8%	-	105.4%

※東日本：札幌・仙台
 関東：東京・横浜
 東海：名古屋
 近畿：大阪・京都・神戸
 西日本：広島・福岡

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	タイ	計
平成22年 1月末	物件数(件)	12	290	23	119	51	-	495
	借上台数(台)	147	4,855	389	1,816	964	-	8,171
	貸付台数(台)	143	4,597	361	1,728	895	-	7,724
	契約率	97.3%	94.7%	92.8%	95.2%	92.8%	-	94.5%
平成23年 1月末	物件数(件)	18	320	34	129	60	-	561
	借上台数(台)	248	5,306	428	1,967	1,170	-	9,119
	貸付台数(台)	239	4,979	402	1,873	1,071	-	8,564
	契約率	96.4%	93.8%	93.9%	95.2%	91.5%	-	93.9%
前年同期比	物件数	150.0%	110.3%	147.8%	108.4%	117.6%	-	113.3%
	借上台数	168.7%	109.3%	110.0%	108.3%	121.4%	-	111.6%
	貸付台数	167.1%	108.3%	111.4%	108.4%	119.7%	-	110.9%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	タイ	計
平成22年 1月末	物件数(件)	5	26	14	45	11	-	101
	借上台数(台)	276	1,423	552	1,864	333	-	4,448
平成23年 1月末	物件数(件)	7	30	16	47	11	1	112
	借上台数(台)	319	1,756	666	2,003	333	479	5,556
前年同期比	物件数	140.0%	115.4%	114.3%	104.4%	100.0%	-	110.9%
	借上台数	115.6%	123.4%	120.7%	107.5%	100.0%	-	124.9%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	タイ	計
平成22年 1月末	物件数(件)	8	21	11	10	10	-	60
	管理台数(台)	1,072	5,205	1,075	1,086	746	-	9,184
平成23年 1月末	物件数(件)	9	26	11	15	11	-	72
	管理台数(台)	1,174	5,931	1,227	1,653	941	-	10,926
前年同期比	物件数	112.5%	123.8%	100.0%	150.0%	110.0%	-	120.0%
	管理台数	109.5%	113.9%	114.1%	152.2%	126.1%	-	119.0%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	タイ	計
平成22年 1月末	物件数(件)	25	337	48	174	72	-	656
	総台数(台)	1,495	11,483	2,016	4,766	2,043	-	21,803
平成23年 1月末	物件数(件)	34	376	61	191	82	1	745
	総台数(台)	1,741	12,993	2,321	5,623	2,444	479	25,601
前年同期比	物件数	136.0%	111.6%	127.1%	109.8%	113.9%	-	113.6%
	総台数	116.5%	113.1%	115.1%	118.0%	119.6%	-	117.4%

- ※ 『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

設置台数・・・ 67 台
 契約口数・・・ 377 口
 会員数 …… 927 名

『契約口数』・・・ 月額基本料金が発生する契約数
 『会員数』 …… カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数（1契約において複数名の会員登録が可能のため）
 （平成23年1月末日時点）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,550,441千円増加し、7,348,969千円となりました。

主な要因は借入の実施により現金及び預金が828,889千円増加し、2,029,996千円となったことに加え、川場リゾート株式会社の株式取得により、川場スキー場が連結グループの資産に加わったこと等により、有形固定資産が543,206千円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末と比べて1,390,418千円増加し、5,450,790千円となりました。

主な要因は銀行借入を行ったことにより、長期借入金が557,781千円増加、短期借入金が230,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が220,772千円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて160,023千円増加し、1,898,179千円となりました。

主な要因は、339,482千円の配当を行ったものの、四半期純利益を410,593千円計上したこと、その他有価証券評価差額金が73,731千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月8日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっています。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これにより、営業利益及び経常利益は2,300千円減少し、税金等調整前四半期純利益は16,557千円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,029,996	1,201,106
売掛金	354,697	144,505
その他	413,102	362,817
貸倒引当金	△66	△281
流動資産合計	2,797,729	1,708,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,080,700	680,923
その他(純額)	723,351	579,921
有形固定資産合計	1,804,051	1,260,844
無形固定資産	92,890	63,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348,877	1,303,144
匿名組合出資金	603,592	682,812
その他	739,306	817,702
貸倒引当金	△37,479	△37,954
投資その他の資産合計	2,654,297	2,765,705
固定資産合計	4,551,240	4,090,379
資産合計	7,348,969	5,798,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,544	29,304
1年内償還予定の社債	99,600	100,200
短期借入金	430,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,288,492	1,067,720
未払法人税等	252,659	399,454
その他	832,047	638,210
流動負債合計	3,003,343	2,434,889
固定負債		
社債	—	49,500
長期借入金	1,687,681	1,129,900
その他	759,765	446,082
固定負債合計	2,447,446	1,625,482
負債合計	5,450,790	4,060,371

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	1,416,411	1,345,299
自己株式	△383,196	△383,196
株主資本合計	2,018,679	1,947,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148,917	△222,648
為替換算調整勘定	137	—
評価・換算差額等合計	△148,779	△222,648
新株予約権	21,693	13,236
少数株主持分	6,585	—
純資産合計	1,898,179	1,738,156
負債純資産合計	7,348,969	5,798,527

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
売上高	4,176,492	4,715,206
売上原価	2,497,954	2,786,907
売上総利益	1,678,538	1,928,299
販売費及び一般管理費	1,013,056	1,225,625
営業利益	665,481	702,673
営業外収益		
受取利息	2,114	1,409
受取配当金	21,528	22,006
投資有価証券売却益	3,815	12,390
匿名組合投資利益	29,145	2,452
保険解約返戻金	—	5,908
その他	2,365	4,037
営業外収益合計	58,969	48,205
営業外費用		
支払利息	31,887	22,963
投資事業組合運用損	—	25,461
匿名組合投資損失	97,588	47,776
その他	7,859	7,076
営業外費用合計	137,335	103,276
経常利益	587,116	647,602
特別利益		
固定資産売却益	—	63
貸倒引当金戻入額	612	689
負ののれん発生益	144,332	—
特別利益合計	144,944	753
特別損失		
固定資産除却損	50	5,405
投資有価証券評価損	148,053	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,257
その他	1,160	350
特別損失合計	149,263	20,012
税金等調整前四半期純利益	582,797	628,342
法人税、住民税及び事業税	192,950	211,359
法人税等調整額	△8,747	9,542
法人税等合計	184,203	220,902
少数株主損益調整前四半期純利益	398,594	407,439
少数株主利益	—	△3,153
四半期純利益	398,594	410,593

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	582,797	628,342
減価償却費	70,965	121,028
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△612	△689
固定資産売却損益 (△は益)	—	△63
固定資産除却損	50	5,405
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,257
投資有価証券評価損益 (△は益)	148,053	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	25,461
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,815	△12,323
匿名組合投資損益 (△は益)	68,443	45,324
負ののれん発生益	△144,332	—
受取利息及び受取配当金	△23,642	△23,416
支払利息	31,887	22,963
売上債権の増減額 (△は増加)	△140,090	△210,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,029	70,759
その他	135,006	177,989
小計	747,739	864,846
利息及び配当金の受取額	23,626	22,743
利息の支払額	△27,563	△22,737
法人税等の支払額	△103,935	△354,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,866	510,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109,026	△78,234
有形固定資産の売却による収入	—	70
無形固定資産の取得による支出	△5,551	△8,290
投資有価証券の取得による支出	△13,416	△24,018
投資有価証券の売却による収入	11,735	99,688
投資有価証券の償還による収入	3,168	4,055
匿名組合出資金の払込による支出	△6,412	—
匿名組合出資金の払戻による収入	13,633	33,895
短期貸付金の増減額 (△は増加)	30,360	—
長期貸付金の回収による収入	14,626	6,247
敷金の差入による支出	△6,365	△4,009
敷金の回収による収入	2,995	2,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△136,997	△329,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,249	△297,751

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	230,000
長期借入れによる収入	800,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△644,197	△721,526
社債の償還による支出	△50,100	△50,100
少数株主からの払込みによる収入	—	9,701
リース債務の返済による支出	△1,769	△7,651
配当金の支払額	△678,964	△339,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575,030	620,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,413	828,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,713	1,201,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,564,299	2,029,996

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日）

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,693,947	482,545	4,176,492	—	4,176,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,693,947	482,545	4,176,492	—	4,176,492
営業利益(又は営業損失)	941,156	10,554	951,710	(286,229)	665,481

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しています。

駐車場事業・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは駐車場の運営・管理を行う駐車場事業、スキー場の取得及び運営を行うスキー場事業を行っています。したがって、当社の報告セグメントは「駐車場事業」及び「スキー場事業」から構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,892,944	822,261	4,715,206	—	4,715,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,892,944	822,261	4,715,206	—	4,715,206
セグメント利益又は損失	954,165	35,811	989,976	△287,302	702,673

(注) セグメント利益の調整額△287,302千円は各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用です。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。